

# 第6回「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：令和2年3月26日(木) 18:00～19:23
2. 場所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
菅 義偉	内閣官房長官
西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)兼 経済再生担当大臣
高市 早苗	総務大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
梶山 弘志	経済産業大臣
竹本 直一	情報通信技術(IT)政策担当大臣
岸田 文雄	自由民主党政務調査会長
石田 祝稔	公明党政務調査会長
神戸 司郎	ソニー(株)執行役常務
後藤 匠	(株)Libry代表取締役
後藤 正樹	(株)コードタクト代表取締役
白柳 正義	トヨタ自動車(株)執行役員
田子 みどり	(株)コスモピア代表取締役
戸次 強	カシュ(株)代表取締役社長
三輪 芳弘	興和(株)代表取締役社長
吉田 正昭	(株)ルネサンス代表取締役社長 (日本フィットネス産業協会会長)

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事  
・意見交換
3. 閉 会

### (資料)

- 資料1 「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」について
- 資料2 戸次強氏提出資料
- 資料3 田子みどり氏提出資料
- 資料4 後藤匠氏提出資料
- 資料5 後藤正樹氏提出資料

---

(概要)

(西村大臣) ただ今より第6回「新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する集中ヒアリング」を開催する。

本日は、お忙しい中、お集まりいただき感謝。

政府側からは、安倍総理のほか、麻生副総理、菅官房長官、高市総務大臣、梶山経済産業大臣、竹本IT政策担当大臣、加藤厚生労働大臣、与党側から、自由民主党の岸田政務調査会長、公明党の石田政務調査会長に御出席いただいている。

本日は、フィットネスクラブ、サプライチェーン、IT・遠隔サービス関係9名の方からお話を伺う。

はじめに、安倍総理から御挨拶いただく。

(安倍総理) 本日は大変お忙しい中、お越しいいただき感謝。

現在、国民の健康を守るということを第一に、感染の拡大防止、そして、感染者の重症化防止、また、収束に向けて全力を尽くしているところ。

政府としても、各種イベント等の自粛などを要請しているが、それは経済にも大変大きな影響が出ているわけで、現在、世界経済も同様な状況になっており相当甚大な影響が出ているものと懸念している。その中で事業されている方におかれては、大変な御苦労があるのだろうと思っている。

このような状況の中で、本日、6回目のヒアリングでは、大変大きな影響を受けているフィットネスクラブの方、そして、サプライチェーンに係る製造業の方、また、マスクの製造ラインを増設された方、テレワークや遠隔教育システムを提供されている方にお集まりいただいた。率直な御意見を承りたい。

政府としては、この足下の厳しい経済状況の中で、何としても雇用を守り抜いていく、こう決意している。そのための対策も徹底して推進していくところだが、その後、こうした状況が収束した後においては、元の安定した成長軌道へと戻し、V字回復を果たしていきたい。そのために、強大な経済財政政策を講じていかなければならないと考えており、現在、その内容について議論を始めているところであるが、その際、現場で苦労している、あるいはこういった政策を行った方が良いなど、様々な考えをお持ちだと思うので、出席者皆様のニーズを伺いながら効果的な政策を進めていきたい中において、今日は出席者皆様の率直な御意見・御要望を承りたいので、よろしくお願い申し上げます。

皆様から頂いた御意見・御要望を基に、効果的なしっかりとインパクトに見合う政策を実行していきたいと考えるので、よろしくお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

(西村大臣) それでは、早速、ヒアリングを進めるが、この会合について公開のルールは、お手元の資料1の「議事公開」の項目に記載のとおり。

それでは、まず、フィットネスクラブとサプライチェーンの5名の方から、お一人5分程度でお願いしたい。

(吉田正昭氏) フィットネスクラブを全国に展開する株式会社ルネサンス代表取締役社長と一般社団法人日本フィットネス産業協会会長の吉田正昭である。

まず、はじめに、私どもの産業の要であるフィットネスクラブは、地域の健康管理のインフラであり、適切な運動は健康の要であるということを御理解いただきたい。私どもは、この認識の下で、この事業に取り組み、時間を掛けて少しずつ成長させてきた。

今回の新型コロナウイルス拡大に伴い、フィットネス関連施設の感染リスクが広く社会に拡散し、非常に悲しく悔しく思っている。我々の業界の現状は、非常に苦しい状況に急転した。地域の健康管理を支える立場として、まずは利用者の安全を最優先するため、施設利用者の人数制限や室内換気の基準等を示した安全対策のためのガイドラインを早急に策定し、全国の事業者には安全な環境整備の徹底を呼び掛けてきた。具体的には、入館時のチェック並びに室内における一人一人の間隔や館内の消毒等を含め、施設内に入っても新型コロナウイルスに罹患しないことを実現するための取組やガイドラインの徹底を推進している。

今回のインパクトによって、多くの企業が深刻な売上減少となっていることは言うまでもない。当協会において、加盟企業を対象に3月時点での新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査を実施しており、現在、集計段階であるが、昨年と同時期と比較して退会者は20%増、休会者は700%と7倍に急増。そして、入会者も昨年と同時期と比較して55%減。さらには、事業の特性上、固定費の比率が高く、経費が減る要素が少ない中、従業員への休業補償など雇用維持の負担も大きく、次年度に向けた見通しが極めて厳しい状況。私どもの団体構成員は70%が中小企業だが、このままの状態が続けば、1年ももたないうちに多くのクラブが債務超過に陥り、地方の中小企業からその連鎖が波及していく可能性がある。

また、膨大な数のレッスンが休止せざるを得なくなっていることにより日本中の多くの専門性の高いフリーランスの運動指導員がその職を失っている。

フィットネス産業は単なる施設産業ではなく、既に多くの地方自治体で介護予防事業とフィットネス産業との連携が始まっており、健康寿命の延伸にも直接的な役割を果たしている。日本のヘルスケア推進の取組を減衰させないためにも、一日も早くフィットネス関連施設がリスクのある場所であるとの認識を払拭し、地域の重要な健康インフラであることへの認識転換を図ること、そして、休会者と退会者の急増による売上減少への補填、入会希望者への入会金や利用料への補助、さらにはスタジオ休止に伴うフリーランスインストラクターへの休業補償など、業界全体の苦境を乗り切るために政府の金銭的な支援を是非ともお願いしたい。

かつて、東日本大震災の際、多くのフィットネス事業者が営業を停止したが、震災の復興とともに営業を再開し、震災前より在籍会員数を増やしたフィットネスクラブも多かったという事例もある。

我々、フィットネス産業を支える全ての企業は、何としても現状を乗り切らなければならない。最後に、繰り返しとなるが、フィットネス施設は地域の重要な健康インフラであり、運動は健康の要でもあること。我々はこのために覚悟を持って取り組んでいること。この点についての御理解をお願いする。

(白柳正義氏) トヨタ自動車の白柳である。

私からは、足下の生産やサプライチェーン、販売の状況と、それを踏まえた政府からの支援の期待について申し上げます。

当社の生産状況については、中国では2月17日の週より再開し、現在、ほぼ正常化していたが、新型コロナウイルスの世界的な拡大に伴い、欧州・米州・アジアの各工

場の稼働を停止している状況。また、国内工場でも海外販売の減少による減産対応として、4月より一部工場の稼働を停止する予定。こうした動きが長期化すると、影響も甚大であり予断を許さない。

次に、サプライチェーンについては、中国に関しては、当社は代替あるいは在庫によりサプライチェーンの寸断は回避できたが、業界全体では深刻な影響が生じたと考えている。今後、足下のASEAN各国の規制強化に伴い、当社においてもサプライチェーンへの影響を回避することが困難な状況になりつつある。

次に、販売について、当社の中国販売は、現地当局の販売奨励策も奏功し、足下は前年並みの水準まで回復。一方、日本国内の販売は、足下は対前年比で約1割減が続いている。この状況は、新型コロナウイルスの影響が長期化すると一層悪化する懸念がある。また、海外全体でも足下で急速に販売が減少しており、予断を許さない。

以上の状況を踏まえ、政府への要望として短期的・中期的な課題も含め、3点申し上げたい。

まず、短期的な課題として、サプライチェーンでは中小部品メーカーへの資金繰りや設備投資への支援に加え、航空貨物手配をはじめとして緊急的な追加コストも大きな負担となっているため、安全第一を大前提に電子部品系を中心に輸出企業の稼働許可あるいは貿易のための貨物物流を維持していただけるように、引き続き各国政府への働き掛けをお願いしたい。

国内の市場も足下では受注件数が落ち込み始めている状況であり、今後、更なる深刻化も懸念。市場の底割れ回避のため、今後の需要対策についても御検討を是非お願いしたい。当社の場合は国内生産の多くを占める輸出車両の減産が避けられない中、国内生産維持のためにも国内市場の下支えは大変重要。

次に、中期的な課題として、災害や疫病に備えたサプライチェーンの一層の強化が必要。弊社では、東日本大震災を機に、サプライヤーの御協力の下、平常時よりサプライチェーンの見える化のためのシステムの導入を推進してきた。今回の新型コロナウイルスの影響でも、ボトルネックの早期特定等で一定の効果があったと評価。こういったシステムについては、自動車業界をはじめ、他の産業でも活用可能性があるのではないかと。

サプライチェーンの見える化により、課題の特定を踏まえた上で災害時を想定した代替生産の実行力の向上あるいは減産対応については、平時より取り組むことが非常に重要。その際も、コスト競争力や設備を移動した際にも、十分配慮することが肝要。

先般設置していただいた新型コロナウイルス対策検討自動車協議会は大変ありがたいと考えており、こうした活動や、引き続き政府からのタイムリーな情報提供を含め、緊密な連携をお願いしたい。

(神戸司郎氏) ソニーの神戸である。本日は、このような機会を頂き、感謝。

当社は全世界の約11万人の社員のうち、日本には5万人強の社員が在籍。今回の新型コロナウイルス対策として、まずは社員及びその家族の安全に加え、我々の顧客や地域社会に御迷惑を掛けないということを最優先して在宅勤務やテレワーク、時差通勤などを積極的に実施。海外出張は一部の例外を除き、全面的に禁止している状況。日本では在宅勤務を広く実施しており、本社のある東京については、ここ数日の状況を鑑み、在宅勤務の更なる強化を計画している。

事業及び業績への影響については、2月4日に、2019年度第3四半期の業績発表を行った。この時点でエレクトロニクス事業、特にソニーブランド製品と半導体の一種

である画像センサー事業を中心に、1月から3月の3か月間で約400億円程度の営業利益への影響が生じる可能性について言及した。業績への影響はまだ精査中であるが、4月以降、業績への影響は継続すると見ている。

個別の事業では、当社のエレクトロニクス事業の製造事業所及びサプライチェーンは、日本や中国、そして、アジアに依拠。中国に関しては、当初4つある自社工場を全て停止していたが、現在は90%程度まで工場の稼働は戻ってきている。

今後の懸念は、東南アジア、特にマレーシアやタイからの部品供給が滞ること及び、それによる中国の工場の稼働への影響。ただ、現時点では、中国への影響は一時期に比べると随分緩和されている状況。加えて、半導体や画像センサーについては、生産は、ほぼ日本に集中し、九州の3つの基幹工場で概ね行っているため、今のところ、部品調達を含めてサプライチェーン上の問題は起きていない。ただ、顧客であるスマートフォンメーカーやカメラメーカーのサプライチェーン及び需要が減少してきた際の影響が懸念される。

また、我々は、エンタテインメント事業、すなわち映画・音楽・ゲーム事業も行っている。映画・音楽に関しては、世界的にコンサートやライブが概ね公演中止の状況。加えて、映画館は人が入らない状況で、これが長期化した場合の影響が懸念される。一方で、ネットワークを通じた配信ビジネスを行っている映像やゲームに関しては、3月時点で通常に比べると大きく視聴者数が伸びている。これは、在宅の方がネットワークを使ってオンラインゲームや映像鑑賞を楽しんでおり、需要が伸びている状況であると考えている。

サプライチェーン上の問題もあるが、今後は、特に景気の停滞もしくは需要減、あるいは人が外出しないことなどによるエレクトロニクスを含めた事業に関する懸念が大きくなっている。

最後に、政府への要望として、サプライチェーンに関しては、タイやマレーシアなどの東南アジアの状況について、経済産業省とも既に相談させていただいているが、一度完全に生産を止めると、再び立ち上げるのが難しいので、限られた部分でも操業ができるよう、また、エンジニアの派遣に関する外交交渉について引き続きサポートいただきたい。

また、今年5G元年として我々も一生懸命立ち上げるよう努力している。5Gは民生用途や業務用途など非常に裾野が広い産業であり、また、こうした新しいサービスを立ち上げる際は、インフラ普及に加え、最終的には端末の普及が最も重要。具体的には、スマートフォンが今や生活のライフラインになっているため、5Gに対応したスマートフォンがどれくらい普及するかということが重要であり、こうした領域について、経済対策として政策的に支援していただけるとありがたい。

また、先ほど申し上げた画像センサー事業は、半導体事業であり、安定した生産稼働が必要。従前よりサポートいただいているところだが、国内の設備投資や電力を含むユーティリティコスト、特に再生エネルギーも含めて政策的な措置を検討していただきたい。

(戸次強氏) 弊社は、業種として製造業の化学工業に属しており、主に自動車の内外装や電化製品、その他工業用製品向けに塗料の製造及び樹脂製品の販売を行っている。従業員241名、国内売上約60億、海外での売上約150億円の会社である。

新型コロナウイルス感染症により、売上面で生じた、もしくは生じると思われる影響に関しては、海外訪日客減少による製品の需要減、また、エンドユーザーの生産減

少による影響により、特定市場において前年比15%から20%ほどの売上減の影響が既に出ている。また、海外関係会社においても新規プロジェクトの立上げ延期・中止の可能性など新型コロナウイルス感染症の影響が続くと、海外での売上が通年で20%から30%減少する可能性があることを危惧している。

一方で、原材料調達面は、既に海外原材料メーカーの稼働停止や物流の混乱が生じており、更に不安が拡大することも懸念。また、顧客への供給に関しても原材料が入手できないこと、資材価格の高騰によるビジネス機会の喪失、供給責任を果たすことができない補償リスクの発生も危惧される状況。

売上減少に伴う財務への影響や、取引先の倒産・支払遅延など取引リスクの増加、感染対策によるコスト増など、また、実際に社内で感染者が出た場合に企業活動自体も継続できるか大変不安。

政府へのお願いに関して、まず一つ目、政府による積極的な中小企業への支援策をお願いしたい。従来の債務条件変更及び返済猶予も含め、迅速かつ柔軟な対応や、事業継続・雇用維持を目的とした支援策、国税・地方税の減額及び申告・納付期限の延長など、中小企業の中でも業種や規模などに差が出ないように全ての企業にきちんと行き渡るような支援をお願いしたい。

次に、二つ目、景気経済対策をお願いしたい。消費拡大に向けた経済政策の実施や、ものづくりの国内回帰によるサプライチェーンの再構築など、製造業の場合、既に拠点が国外へ移転している中で、その恩恵が国内中小企業に行き渡るような対策をお願いできればと思う。

三つ目、取引環境の適正化に関して、原材料側からは値上げや特定材料の入手が困難になる可能性がある。一方で、エンドユーザーからは価格維持や値引きを要請される可能性がある。結果、サプライチェーンの中間に位置する我々の利益圧迫につながる可能性が懸念されるため、公正な取引が行えるよう監視や環境の整備をお願いしたい。

最後になるが、新型コロナウイルスの対策に関して検査体制の早期充実をお願いしたい。弊社はものづくり企業のため、在宅勤務で対応できる業務には限界がある。発熱者がいても日本ではPCR検査は容易に受けられない。万が一の社内感染を考えると、出社指示は慎重にならざるを得ず、その結果、業務効率の低下やコスト増を大変懸念。多くの強力な支援を是非お願いしたい。

(三輪芳弘氏) 興和の三輪である。弊社は125年の歴史を持つコングロマリット型多国籍企業であり、80社以上の関連会社ではホテルビジネスも手掛けている。

今回の新型コロナウイルスの影響で、幅広い分野で安価な中国産の原材料や部品の大量調達が困難になった。安定供給の義務がある医薬品は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」上、原材料と製品を常に備蓄しているが、長期化すれば将来的に人命に関わる事態にもなりかねない。

G20の外相会議が開催された弊社の傘下である名古屋観光ホテルとナゴヤキャッスルという名古屋の二大老舗ホテルは、宿泊者の激減に加え、収入源であるパーティーや宴会場の収入が無くなり大打撃を受けている。ホテルビジネスは、早期の特別支援、特に固定費の支援が必要な状況。

今回の新型コロナウイルス感染症の影響により生じたビジネスチャンスとしては、国のマスク補助金を活用して、世界最高速のマスク製造設備を弊社の富士工場に導入し、月産1,000万枚から2,000万枚以上の増産体制を確立させることができた。世界的

にマスク着用の習慣が広がり、将来的な市場拡大も見えてきている。

次に、政府への御要望を述べたい。日本は、中国の安い人件費を求め、中国で素早い対応力や大量生産技術を過去50年間にわたり教育し、安い原材料を中国から調達し、製品を生産することで収益を確保してきた。その結果、技術やノウハウが中国へ流出し、日本の市場競争力が低下した。中国の価格優位性は他国を圧倒し、近年は品質も急速に向上してきている。このような状況を受け、生活必需品を供給するサプライチェーンの分散化や自国生産化は、国の存立に関わる重要な課題。国内生産を後押しする施策として設備投資補助金は非常に有効であった一方で、製造ラインの海外での分散化も必要。緊急時に備えた医薬品や衛生用品等の国内への供給体制の確立には国の保護政策も必要。医薬品も原薬の出発原料や中間体の生産を中国に依存している。中国は革新的な医薬品を優先して審査する制度を整備しており、多くの製薬会社が中国での研究開発体制を整備し、技術・ノウハウ流出の懸念がある。研究開発拠点が日本から撤退する動きがあり、弊社も例外ではない。国際競争力のある拠点を日本に残すためには、上市前の収益性予測の安心感を企業に持たせる施策、迅速かつ専門家を交えた公平な医薬品評価を可能にする制度や体制の全般的な改良・強化を要望する。

マスクに関しては、今回の増産に伴う時間外労働の上限規制の一時的な解除を最低でも4月末まで継続することを要望したい。平時においてはマスク生産業者の約7割が海外で生産。原材料の不織布や耳紐等も海外依存度が高いことから、世界的な需要が高まると原材料費の高騰等の生産体制維持に課題。今回不足したマスクの増産は、迅速かつ大量な原材料確保や品質管理体制の再構築、時間外労働増加に伴う人件費高騰等により、売上増であっても収益増は少ないのが現状。弊社のマスク製造の特徴は、繊維での原材料調達の経験・加工・製造技術を活かし、医療用医薬品での品質管理体制や専用窓口での顧客対応等を活かすことで、高い品質や顧客満足度の観点から、他社が模倣できないと自負。過去50年の繊維における実績を活かし、20社の縫製会社、そして、約1万人を超える人員を2週間で動員させ、中国において24時間3交代制で5,000万枚のガーゼマスクの製造が可能となった。国難を乗り切るために立ち上がった協力企業の状況も鑑みて、4月以降のマスクの具体的な計画の早期提示に加え、今後の計画的備蓄を要望したい。

最後になるが、このような国難を乗り越えるためには、縦割り組織に横串を刺し、業種や職能の枠を超えた産学官民の議論の場が必要。

(西村大臣) 5名の方から御発言いただいた。

ここで一旦区切り、まず、安倍総理からコメントを頂く。

(安倍総理) 吉田さんの所はフィットネスクラブということで、専門家の皆様からも名指しされたので特に大変大きな影響が出ていると思う。一時的に厳しい状況になるとは思うが、我々は、雇用を継続するためにも、資金繰りについては日本政策金融公庫等において最大3,000万円まで無利子・無担保・5年間元本猶予という思い切った対応を全国で取っている。是非、積極的に相談をしていただきたいと思います。

また、雇用を維持していく上では雇用調整助成金等で支援しているので、是非、協会の皆様にも相談していただきたいと思います。

フリーランスの方も多いのだろうと思う。我々は、正規・非正規・フリーランスの方々に対する支援のメニューを用意している。特に、フリーランスの皆様方は、現在、目の前の生活が大変な状況に直面していると思う。新型コロナウイルス感染症の特別な対応として返済免除特約付きの20万円の緊急小口資金がある。社会福祉協議会等に

御相談いただくことになるが、非常に厳しい状況の場合には返済免除となる。生活福祉資金貸付制度の返済免除は最大80万円まで可能なため、相談していただきたい。

今、こういう状況で行けないが、私も健康維持とストレス解消のため、よくジムに行っていたので、ジムが国民の健康維持にも大変大切な所ということはよく承知している。今、申し上げたメニューについても周知徹底を図っていききたいと思う。

また、白柳さんと神戸さんからはサプライチェーンについて、白柳さんの所では見える化を既に行っている。東日本大震災以来、多くの会社が見える化を行っている。特にトヨタ自動車では徹底していると思うが、サプライチェーンについても、やはりもう一度、日本回帰やあるいは多元化する上において国としても支援していききたい。

また、神戸さんと白柳さんから、様々な物流等の確保など、海外における外交努力によるサポートについてもしっかりと取り組むべきとの意見を頂いたので、対応していききたいと思う。

また、神戸さんから5Gについてお話があった。投資促進税制については、今回、税制改正でしっかりと対応しているので、国家戦略として5Gをしっかりと支援していききたい。また、既に在宅勤務など先取りした取組の実施に敬意を表したい。

また、戸次さんからもお話があったが、このサプライチェーンについて補助金等で立地支援を行っていききたいと考えている。

債務返済の条件変更・猶予等々について、金融庁あるいは経済産業省から所管の金融機関に積極的に対応するように要請しているため、銀行等や政府系金融機関も含めて相談していただければと思う。

そして、三輪さんにおいては、我々の要請に応じ増産努力していただき、御礼申し上げたい。サプライチェーンとは別に医療関係も含めて、日本への立地の回帰あるいは多元化についても、我々も支援していかねばいけない。中国でほとんどマスクが作られている現状で、日本だけではなく世界中が大変なことになっているため、我々も今後もう一度、生活必需品的な物資については見直ししていききたいと思う。また、時間外労働の上限規制について、皆様のマスクの増産に伴う労働は法定の労働時間を延長することができる場合に該当するとの解釈は既に出しているため、そこは大丈夫だということでもよろしくお願ひしたい。

(加藤大臣) まず、三輪さんにおかれては、マスクの増産を含め感謝。4月以降も引き続きフル増産で是非お願ひしたいと思う。また、市場の生産能力が限界になったとしても国家備蓄等をするのでしっかりと対応させていただきたいと思っている。また、布マスクについても5,000万枚ということで引き続きよろしくお願ひしたい。

総理から話があった時間外労働については、特に期限があるわけではない。また、基本的に労働基準監督署の許可だが、事後の届出も可能なため、それに向けてマスクの増産などが対象になり得るということは、それぞれの労働局あるいは監督署にもしっかりと徹底させ、Q & Aも出しているため、是非、業界の皆様方にも徹底していただければと思う。

また、戸次さんからPCR検査のお話があった。しっかりとPCR検査ができるように、能力の更なる拡大にも努めていききたい。

吉田さんから安全対策の自主ガイドラインのお話があった。発生した所をいくつか提示し、いろいろ御迷惑もお掛けしていると思うが、そういう中でどうすればこれを乗り越えていけるのかの例示だと思うので、御意見を頂きながら、我々の検討につなげていききたいと思う。

(安倍総理) 加藤大臣、PCR検査は接触者外来ももちろんだが、基本的に診察を行った医者がこれはPCR検査を受けるべきと判断すれば、基本的には検査を受けられる対応となるのか。

(加藤大臣) 基本的には、PCR検査するためには咽頭拭いをしなければいけないが、医師が必要と判断すれば検査できるように制度を作っている。所々で目詰まりがある場合があるので、また何かあれば御指摘いただければと思う。

(梶山大臣) 興和には設備導入補助金を御利用いただき、マスクの増産に御協力いただいていること御礼申し上げます。サプライチェーンの強化・再構築、さらに生活必需品の国内回帰や多元化も含めて、税制・資金調達面で応援をしまいたいと思っているため、是非、個別に御相談いただければと思う。

中小企業の資金繰りに関しては、相談窓口を開設しており、今日までに20万件を超える相談が来ている。これについては、日本政策金融公庫の資金繰りや信用保証協会のセーフティネット保証、商工中金の危機対応業務で様々なメニューを揃えている。先ほど総理からお話があったように、無利子・無担保、据置最長5年間、金額も小口からある程度まとまった金額までの特例については、できる限り早い対応ができるように日々対応しているので、是非、御相談をいただきたいと思う。

また、ソニーから5Gのお話があった。これに関しては、政府として新たな法律・税制を創設する予定。今後、法律案の審議に入るかと思うが、しっかりと法律を仕上げた上で特別償却等の税制がしっかり使われるように、また、5Gがこれからの日本の柱になるような形にしたいと思っているので、御相談いただければありがたい。

(高市大臣) 神戸さんから5Gの端末普及についてお話があった。今週、ちょうど大手3各社の通信料金も出揃ったところだが、通信料金に関しては4Gとほとんど変わらない数百円高い程度のものとなった。また、5G用の端末料金もハイスペックの4Gとそれほど変わらない印象。

総務省としては、まずは日本各地で使えるようにインフラ整備を急いでいく。そして、令和2年度から特に「Beyond 5G」、つまり6Gの国際標準に関して先手を打っていけるように研究開発などを強化していくので、こちらの方への御協力もお願いしたい。

また、戸次さんから地方税についてお話があった。既に、各地方公共団体に対しては地方税の徴収時期について延期・先送りへの配慮を要請した。具体的な地方税の減免については現在急いで検討しているところ。

また、白柳さんからお話のあったトヨタ自動車とNTTが共同で出資をしてスマートシティに取り組むということについては、久々にとても嬉しい明るいニュース。今はベトナムなど東南アジアでもスマートシティの構築に取り組むことに非常にニーズが高まっているため、新型コロナウイルス感染症収束後のV字回復に向けて、インフラシステム輸出を考えると、スマートシティはものすごく大きなタマになると思うので、是非ともよろしくお願いしたい。

(西村大臣) それでは、後半に入りたいと思う。IT・遠隔サービスの関係で3名の方からお話を伺う。お一方5分程度でお願いできればと思う。

(田子みどり氏) コスモピアの田子である。私は、大学在学中に女子学生仲間と会社を起こし、1983年の卒業と同時に株式会社コスモピアを設立して37年。現在、コスモピアは科学技術を分かりやすく伝えるというコンセプトの下に、企業・行政・学校などに幅広くICT関連のソリューションサービス等を提供している。従事する社員

は約100名で85%が女性であり、経営幹部は全員女性。これは設立の経緯によるもので、男性を差別しているわけではない。

私どものテレワークの現状について、コスモピアは東日本大震災をきっかけに、BCPの観点から本格的なテレワーク導入に至った。その際、ペーパーレス・クラウド化・フリーアドレス化などを1年掛けて進め、本格的に至った次第。その取組により総務省「テレワーク先駆者百選」にも選出していただいた。テレワークの導入に当たり、システム環境のほか、ルールの整備や研修の充実を図り、この機会にも柔軟にテレワークを実施。当社の課題としては、どんな状況においても社員がより高次の業務に従事できること、それから、私を含む経営幹部がスピード感を持って経営判断を行えるようデジタルトランスフォーメーションの推進が急務と感じていた現状である。

取引上の中で大企業や官公庁におけるテレワーク等については、既にかなり進んでいると認識。しかし、私どものように大企業や官公庁からオンサイトでヘルプデスク業務などアウトソーシングを受託している場合、大企業や官公庁の社員の方はテレワークできても、私どもアウトソーシング先はセキュリティーポリシーの縛りから決まった現場で引き続き常駐して仕事することを求められている。今後のリスク対応の観点から、大企業にも自社のテレワークのみならず、アウトソース先に対しても共同でリモートワークを可能にするための検証が必要であると痛感している。

中小企業においては、大企業ほどテレワークの導入は進んでいない現状。先日の第3回の集中ヒアリングにて日本商工会議所が言及されたと思うが、資本金3億円以下の企業では、在宅勤務・テレワークの実施拡大は8%に留まっているという調査結果が出ている。中小企業がこれから本格的にテレワークを実行するためには、従業員がセキュリティーを確保しつつサーバーへアクセスを可能にするためのパソコンやタブレット、スマートフォン等の端末整備、それから、現状の業務体制あるいは業務フローなどの見直しとペーパーレス化、クラウド化などのシステムの移行、それを推進するための人員の確保・育成、さらに経営幹部を含め社員の意識改革とルールの整備などが必要であり、中小企業の体力においては非常に負荷が重い作業である。

しかしながら、待った無しのこの状況の中での中小企業支援施策として、中小企業目線の最適なIT環境の構築のための専門的で信頼の置けるコンサルティングやパートナーなど支援体制の整備、端末・システムの無償貸与や導入費の支援、その他整備費用の助成金等に係る手続の簡易化・迅速化、家庭内作業のための環境整備の費用といったものを包括的に御支援いただけることを要望する。

まとめになるが、この度の新型コロナウイルス感染症による経済的な影響は中小企業にとっては非常に厳しい状況だが、この不測の事態に対応することによって、一過性の対症療法ではなく、恒久的な経営基盤強化につながり、働き方改革と企業競争力の向上につながるために中小企業のデジタル投資を促進していただくようお願いしたい。

(後藤匠氏) 株式会社Libry代表の後藤である。当社は「エデュケーション×テクノロジー」、いわゆるEdTechのベンチャー企業。当社は教科書会社をはじめとした出版社各社と提携して教科書や問題集といったものをタブレット端末向けにデジタル化している。紙とペンを使って学習することを前提とする従来の学習スタイルを大きく変えないことが、今の教育現場になじむEdTechだと評価され、現在、全国500校以上にサービスを提供させていただいている。主に学校や家庭学習で活用され、蓄積された学習ログに基づいてAIで個別最適化学習を提供し、学習データの可視化により

教員の業務負荷改善を実現している。

当社は、今回、一斉休校のアナウンスの通知があった翌日、教科書会社各社と迅速に提携し一部コンテンツの無償提供を開始した。EdTech各社の取組の中で、世間からEdTechへの称賛や期待が非常に高まっていると感じている。

G I G Aスクール構想を早期に実現していただきたい。休校の中で、EdTechをいつも活用している学校では、先生も大きく焦ることもなく、様々な取組が行われていた。例えば、日々の体調や気持ちを先生とメッセージで共有したり、アプリを通じて在宅中の児童や生徒に対して課題を出したり、学校によってはオンラインで授業を行う所もあった。今後、いつ首都直下型地震等の災害が起きるかも分からない。また、個人の単位でも病気や怪我、不登校などで学校に通うことができない生徒もいる。そういった状況においても、誰一人取り残すことなく、学びを止める必要がない環境整備が必要。そのため、G I G Aスクール構想をより早期に強力に実現していただきたい。

端末は持ち帰りを前提としていただきたい。一斉休校の時に端末を持ち帰らなければ何も意味がない。また、学びの場は学校の中だけではない。むしろ、日本では学び続ける力が必要であり、学校の外でも自発的に学び続けられる環境を子供たちに提供していかなければならない。端末を持ち帰ることは各地方自治体や学校の判断になっているが、国主導で持ち帰りを前提とする方針を打ち出していただきたい。

課題は、運用負荷又は家庭の通信環境による公平性になっている。現在、G I G Aスクール構想、Wi-Fiのみを支援対象としているが、携帯回線、いわゆるLTEを支援対象として加えることで解決できる課題だと考える。

EdTechに対するニーズは急速に高まっているため、EdTechの導入の経済的支援を強化していただきたい。

今こそが、日本の教育が本当に変わるタイミング。誰一人取り残すことなく、よりよく学び続けられる環境の整備に向けて、強力に推進していただきたい。

（後藤正樹氏） 当社では、EdTech企業として授業中や授業外で生徒のノートなどを共有しながら、お互いに学び合いができる協働学習ができる仕組みを作っており、全国でおよそ5万人の公立小中学生に使っていただいている。

2015年から教育実証も多数行い、ログ分析により不登校傾向の生徒の早期発見を行う取組なども行っている。今回の一斉休校を受けて、2月29日から期間限定で無償提供している。

一斉休校について、2つのエピソードを御紹介させていただく。

一つは、一斉休校の初日から朝の会をオンラインで行う公立小学校のお話。朝に一日の目標、夕方の振り返りを子供たちに書いてもらい、当社のサービスを使い共有することが実現したが、これは一人一台端末の環境が学校にあり、普段使いをして慣れているからこそできること。一方で、端末の持ち帰りができない学校もある。持ち帰ることができれば在宅でも授業ができるが、管理職から許可が下りていない。文部科学省が持ち帰りのガイドラインを示すと判断ができる。家に端末がある人は動画で授業できるが、端末の無い人はできず、全員を参加させる状況を作ることができない自分の無力さを感じたという先生の声があった。

次に、リアルとオンラインを上手く使い、卒業式や離任式を開催したケースを紹介する。奥尻高校という北海道の離島にある学校では、在校生はオンラインで、卒業生はリアルに参加し、弊社のサービスを使ってオンラインにて全員で寄せ書きを作りプレゼントする取組を行った。同じように、4月からの新入社員研修も、全員オンライ

ンで行うなど、やはりアナログとデジタルを上手く使っていく必要があると実感。

そうしたことを踏まえ、施策の提言を申したい。

家でも利用できる持ち帰り端末を、早期に一人一台配布すべき。G I G Aスクールで一人一台あるが、持ち帰ることができるとうりありがたい。その時に持ち帰りのガイドラインを設定してもらえるとありがたい。

家にネット環境が無い人のために、L T E環境やモバイルWi-Fiの貸出など、つながる環境の整備が大事。例えば、大分市であればL T E環境、福島県の新地町では端末、家にネットがない方にモバイルWi-Fiを貸し出す教育委員会もあり、そういった所をモデルケースとしていただけるとありがたい。

学校でもWi-FiやEdTech、コンテンツ事業者の整備を行っていただき、学校にI C Tが入るようにしていただきたい。G I G Aスクールを4年というお話があるが、有事を考えると、前倒ししていかないと危機管理という面では怖いという面がある。どうしてもハードに予算が付く傾向があり、ソフトウェアに付かない傾向があるため、その導入を支援していただけるとありがたい。

端末があっても教員のI C Tスキルが必要であり、アナログとデジタルの両方を使い、いつもの授業から取り組む。そうすることで、あらためて文部科学省の学習指導要領における「生きる力」になると思うので、実現できるとありがたい。

(西村大臣) 3人の方からお話を伺った。安倍総理からコメントを頂く。

(安倍総理) 田子さんからは、この機会にデジタル・テレワークへの投資を促すべきというお話をいただいた。政府もそうしなければいけないと思っており、一つの大きな柱にしていきたい。今回の事態にも対応でき、今後、ワーク・ライフ・バランスを進め、働き方改革を推進していく上においても、テレワーク等を更に進めていきたい。その中で、中小企業に対する支援も具体的に考えていきたい。

政府は、小学校・中学校に一人一台の端末配備を行う予算を組んだが、もっと早くやるべきというお話を頂いた。教員等が対応できるかどうか、人がいるかどうかという問題もあるが、教員だけでなく様々な方々に手伝ってもらって良いと考える。学び方が変わり、例えば離島にいても受けてみたい先生の授業を受けられ、その進み具合に応じた対応が可能になっていく。

誰一人取り残さないという教育は、端末を活用した方ができると考える。端末の持ち帰りを可能にしていくための環境も整備していく。萩生田文部科学大臣には、具体的に検討するよう指示したい。

(西村大臣) 教える人材やソフト面、家庭の通信環境をしっかりサポートし、前向きに取り組んでいきたい。

(高市大臣) コスモピアには、テレワーク先駆者百選に選定されるなど、テレワーク導入に先導的な役割を發揮して頂き、感謝申し上げたい。本日御提言いただいた信頼の置ける専門的な支援体制については、専門家がテレワーク導入に関して相談に応じるテレワークマネージャー事業を行っている。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今年度の募集を2月末から3月末まで延長した。4月以降もこの事業を継続していくために来年度予算に経費を計上する。来年度からは、商工会議所など中小企業を支える団体と連携したテレワークサポート体制の整備も行い、支援していく。

来年度から小学校の学習指導要領で、情報活用能力というものが学習の基盤となる能力とされており、情報通信の利用の促進は極めて重要。総務省とG I G Aスクールの関係では、光ファイバーの整備や、学校を含めた防災拠点での公衆無線L A Nの整

備といった支援策を講じており、引き続き支援していく。

クラウドで教材を提供する取組についても、引き続き御協力願いたい。

(梶山大臣) 中小企業の生産性・競争力を向上していくためにもデジタルトランスフォーメーションやデジタル投資を促進してまいりたい。令和元年度補正予算の生産性革命推進事業においては、端末の補助が対象外になっているため、補助対象となるように検討したい。

(竹本大臣) 今回の新型コロナウイルスの感染拡大の経験は、外出自粛や学校の臨時休業、病院の公共サービスの在り方など、我々が今まで経験したことのない新しい経験をしているわけだが、これを解決するためには、ITを使わないと解決できない場面がたくさんある。テレワークやリモート教育の推進により、デジタル化を抜本的に推進することに取り組みたい。

(石田政務調査会長) 吉田さんから、フィットネスクラブは地域の健康のインフラだと御説明があったが、そのとおりだと思う。これからは、生命の寿命と健康寿命を同じ水準にするくらい元気であることが大事。さらに、活動寿命というのにも必要。新型コロナウイルスを収束させて、我々もしっかり応援させていただきたい。

サプライチェーンが世界に広がっているため、外交面での様々なサポートも必要だと改めて実感した。

今回初めて分かったことは、マスクの約75%は中国で作られており、有事の際には大変困るため、国内での生産体制もしっかり応援していく必要があると感じた。

最後になるが、テレワークと教育については、何らかの形で応援させていただく。

(岸田政務調査会長) 自民党においても新たな経済対策ということで、週明けにも政府への提言をまとめようと考えている。本日頂いた様々な御指摘についても参考にさせていただき、しっかり提言をまとめたい。

当面は感染拡大を抑え込むために全力を注がなければならず、マスクをはじめとする医療体制をしっかり充実させていかなければいけない。あわせて、雇用と事業、そして、生活を守っていくために、あらゆる政策を動員しなければいけない。

そして、その次の段階に至っては、経済の反転攻勢に向けて、商品券やたびレジなど、観光をはじめとする様々な業界・分野を押し上げるための政策を導入しなければいけない。そして、その段階で併せてピンチをチャンスにするという発想、中長期的な課題としてサプライチェーンの国内回帰やテレワーク、それからEdTech、G I G A スクールの前倒し、こういった政策をしっかり進めていかなければいけない。

個々の政策の進め方、順番あるいは束ね方、これがより効果的な政策を実現するために大変重要である。本日頂いた様々な御指摘を、それぞれの段階でどこに振りわけするのか、党としてもしっかりと整理し、国民の皆さんに前向きに受け取ってもらえる提言を作っていくたい。

(麻生副総理) リーマンショック時は現場にお金が無かった。今は、お金はあるけれども、ヒトとモノが動かないという話なので、発想を考えないといけない。

資金繰りの話では、日本政策金融公庫の閉店時間は1時間延びており、また、社員の転勤も止めるなど、いろいろな形で動いている。

中小企業の納税は、3月末や4月の話。繰延べして行くと、次にお金を貸してくれないのではないかと思うかもしれないが、そういったことはない。財産に直接的な被害がある場合は、延滞金利や延滞税は取るつもりはないので、ソニーさんやトヨタさんの傘下の2次・3次・4次の下請の所に徹底していただきたい。

春闘において、このような状況の中では、労働者の賃金を抑えることが経営者の当たり前の対応だが、今回1.94%という形で給与を維持していただきベースアップしていただいたことは大変ありがたい。

健康寿命が延びてきているが、ただ延びただけでは駄目で、健やかに老いていかなければならない。今回の新型コロナウイルス感染症の話も、ただ大変だと言っても始まらないので、正しく恐れていただきたい。

(菅官房長官) しっかり受け止め実行したい。

(安倍総理) 現在までのところ、50%以上の会社がベアを行っていただいた。

国会でどれぐらいの目途が立っているかと聞かれるが、目途を言える指導者は世界中一人もいないと考える。大切なことは医薬品とっており、日本においては4つの医薬品について基礎研究において成果を上げたものを既に3月の初めから観察研究という形で患者にも投薬が始まっている。その中で、例えば、アビガンはそれなりの成果を上げており、ジェネリックを中国は作っているのだが、これは大きな成果を上げていると彼らは発表している。米国ともレムデシビルという医薬品の共同治験を既にスタートしているところであり、この中からかなり有望なものが出てくるのではないかと期待。ワクチンの研究もしているが、これは先になるだろう。

G7やG20の首脳会談でも、世界の英知を結集して、一日も早く決定的な医薬品を開発しようという話になっている。これができれば一気に不安が払拭できると思っているが、いずれにしても、それぞれ現場のお声も聞かせていただき、非常に有意義な御提案も頂いたので、今度の経済財政政策に反映させていきたい。

(西村大臣) 以上で、第6回の集中ヒアリングを終了する。

(以上)